【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第132期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　植田 憲高
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町３番２号
【電話番号】	０３（３２３５）００２１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　小城 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町３番２号
【電話番号】	０３（３２３５）００２１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　小城 毅
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社　大阪営業所 （大阪府大阪市西区江戸堀１丁目２番11号　大同生命南館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 中間連結会計期間	第132期 中間連結会計期間	第131期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	20,839,425	18,035,471	40,866,654
経常利益	（千円）	4,755,500	1,060,571	6,025,390
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	3,301,996	722,231	4,214,750
中間包括利益又は包括利益	（千円）	3,328,818	724,429	4,255,975
純資産額	（千円）	14,938,455	15,630,931	15,446,990
総資産額	（千円）	24,337,224	22,588,937	24,729,706
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	337.15	73.64	430.14
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	61.4	69.2	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,703,681	27,125	7,619,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△172,925	△549,931	△1,053,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,155,422	△621,218	△2,016,887
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,500,467	5,546,257	6,682,480

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。第131期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり中間（当期）純利益」を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きなどにより、緩やかに回復の動きが続いています。一方、中東情勢の混乱による原油価格の高騰、円安の進行による国内物価の上昇が消費の下振れ懸念につながり、加えて金融資本市場の変動の影響、世界的な物価上昇の継続と地政学リスクの高まりなど依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、当社創立100周年となる2035年時点のありたい姿を想定し設定した長期ビジョンに基づき、2025年４月よりスタートした「第２の創生（創立100周年）に向けた基盤づくりのための挑戦と変革」をテーマとする３カ年の中期経営戦略において、「グループ連携の更なる強化」「既存事業の競争力強化とグローバル展開への挑戦」「最適な事業ポートフォリオの構築と新規事業の創出」「人的資本の充実とESGへの取り組み」という基本方針のもと、持続的成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

これらの結果、当中間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

①財政状態

(資産合計)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比2,140百万円減少の22,588百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比2,205百万円減少の16,119百万円となりました。これは主に仕掛品が293百万円増加したものの、現金及び預金が1,136百万円、商品及び製品が1,048百万円、受取手形及び売掛金が183百万円、原材料及び貯蔵品が140百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比64百万円増加の6,469百万円となりました。これは主に有形固定資産が167百万円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比2,324百万円減少の6,958百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比2,327百万円減少の5,029百万円となりました。これは主に電子記録債務が271百万円増加したものの、未払法人税等が1,027百万円、契約負債が445百万円、支払手形及び買掛金が404百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比２百万円増加の1,928百万円となりました。これは主に長期借入金が34百万円増加したことによるものであります。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比183百万円増加の15,630百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により722百万円増加したこと及び配当により563百万円減少したことによるものであります。

②経営成績

(売上高)

売上高は、前年同期比2,803百万円減収（13.5%減収）の18,035百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

売上原価は、前年同期比884百万円増加（5.8%増加）の16,191百万円となりました。

販売費および一般管理費は、前年同期比28百万円増加（3.9%増加）の757百万円となりました。

その結果、営業利益は、前年同期比3,716百万円減益（77.4%減益）の1,085百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同期比10百万円減少の16百万円となり、営業外費用は、前年同期比32百万円減少の42百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比3,694百万円減益（77.7%減益）の1,060百万円となりました。

（親会社株主に帰属する中間純利益）

特別利益０百万円、特別損失６百万円、法人税等合計332百万円を計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比2,579百万円減益（78.1%減益）の722百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

［アンチモン事業］

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において、アンチモン鉱石不足や2024年９月の輸出管理実施の公告、太陽光パネル向け需要拡大などにより一時最高値を更新したものの、中国国外でのアンチモン鉱石の採掘と製錬所の増加による地金供給が徐々に増えてきたことにより、2025年第２四半期以降は下落傾向となりました。2026年３月初旬には相場が輸出管理実施前の水準にまで下がり、需給改善で一時上昇しましたが、４月中旬以降は需要低迷で再び下落が続き、８月下旬に小幅に持ち直した後は、横ばいで推移しています。当中間連結会計期間の平均価格は、トン当たり約23,050ドルとなり、前年同期比約60%の下落、円建てでは同約57%の下落となりました。なお、第２四半期の平均価格は第１四半期の平均価格に比べ、ドル建て・円建てともに約24%の下落となっております。

同事業の主製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック材料の難燃剤です。プラスチックは、自動車、家電、産業機械、住宅などに用いられる電化製品の電気絶縁材料として広く用いられていますが、一般に燃えやすい性質を持っています。そのようなプラスチックにハロゲン系難燃剤と共に三酸化アンチモンを添加することで、高い難燃性を付与して電気機器の短絡や劣化による発火のリスクを減らし、火災による人的被害や経済的損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、製造業全般の生産がおおむね好調に推移したことから、販売数量は前年同期比174トン増加（8.6%増加）の2,209トンとなりました。

その結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は、販売価格の下落から、前年同期比6,454百万円減収（40.5%減収）の9,482百万円となりました。セグメント利益は、在庫の影響等もあり、同4,224百万円減益（91.0%減益）の419百万円となりました。

［金属粉末事業］

同事業の主原料である銅の国内建値は、当中間連結会計期間平均でトン当たり約2,278千円となり、前年同期比55.9%の上昇となりました。

同事業の主製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄系合金粉、自動車部品や産業機械部品などの粉末冶金製品向けの焼結材料としての金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

また、DXの推進、IoTやAIの活用、５Gなどの高速通信技術の進展、産業用ロボットの普及、自動車のEV化やエレクトロニクス化、AIデータセンターへの巨大投資などを背景に、電子部品に対する需要は中長期的な拡大が期待されています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、ハイエンドのスマートフォンやAIサーバー市場向けは堅調に推移しましたので、販売数量は前年同期比19トン増加（4.3%増加）の453トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車部品や家電部品向けが好調であったことから、販売数量は前年同期比85トン増加（13.8%増加）の704トンとなりました。

全体の販売数量は前年同期比104トン増加（9.9%増加）の1,157トンとなりました。

その結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は、販売単価の上昇と販売数量の増加により、前年同期比3,652百万円増収（74.8%増収）の8,535百万円となりました。セグメント利益は、受注増加による操業度改善等から同516百万円増益（372.0%増益）の654百万円となりました。

［その他］

不動産賃貸事業等の当中間連結会計期間の売上高は17百万円、セグメント損失は０百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,136百万円減少の5,546百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは27百万円の収入（前年同期は2,703百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益1,054百万円、棚卸資産の減少額895百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額1,248百万円、契約負債の減少額446百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは549百万円の支出（前年同期は172百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出538百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは621百万円の支出（前年同期は1,155百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入金による収入300百万円、主なマイナス要因は、配当金の支払額563百万円、長期借入金の返済による支出243百万円であります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の金額は、54,855千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等による営業費用に充当するためのものです。営業費用の主なものは、運賃・保管料、人件費であります。

②財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部留保資金の他、借入金により資金調達しております。借入金による資金調達に関しましては、短期借入金のほか、長期安定資金調達の為に一部は長期借入金にて対応しております。

2026年９月30日現在の短期借入金残高は1,164百万円となっております。

生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達しております。2026年９月30日現在の長期借入金残高は1,257百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間においては、安定した事業運営の為に、借入金の一部を現預金にて保有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を確保しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

（注）2026年２月５日開催の取締役会決議により、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。これにより発行可能株式総数は30,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,423,600	10,423,600	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,423,600	10,423,600	―	―

（注）2026年２月５日開催の取締役会決議により、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は7,817,700株増加し、10,423,600株となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日	7,817,700	10,423,600	―	1,018,126	―	564,725

（注）2026年２月５日開催の取締役会決議により、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は7,817,700株増加し、10,423,600株となっております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市下京区松原通室町西入中野之町176	1,760	17.93
株式会社川嶋	静岡県浜松市中央区湖東町3222	968	9.86
株式会社三光	静岡県磐田市掛塚竜光寺3413番地の2	968	9.86
株式会社三興企画	静岡県浜松市中央区湖東町3222番地	968	9.86
富士興産株式会社	静岡県浜松市中央区湖東町3222	520	5.30
太陽鉱工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1－39	475	4.84
親和物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目14－2　新橋ＳＹビル4階	268	2.74
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	154	1.57
有限会社アルメルト	静岡県浜松市中央区湖東町3222	128	1.30
日本坩堝株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目21－3	120	1.22
計	－	6,331	64.48

（注）上記のほか、自己株式が605千株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　605,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,789,800	97,898	－
単元未満株式	普通株式　28,800	－	一単元（100）未満の株式
発行済株式総数	10,423,600	－	－
総株主の議決権	－	97,898	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数32個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本精鉱株式会社	東京都新宿区下宮比町3番2号	605,000	―	605,000	5.80
計	―	605,000	―	605,000	5.80

（注）１．2026年６月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、同年７月17日付で、当社の取締役（社外取締役を除く）及び当社子会社の取締役（当社取締役との兼務取締役及び非常勤取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式 9,091株（単元未満株式91株を含む）を処分しております。

２．2026年８月６日開催の当社取締役会の決議に基づき、同年９月25日付で、当社の社員（海外居住の社員、嘱託社員、パート社員を除く）及び当社子会社の管理職社員（嘱託社員、契約社員を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式 6,493株（単元未満株式93株を含む）を処分しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
専務取締役	若林　武則	2026年６月25日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名　女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、新宿監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,682,480	5,546,257
受取手形及び売掛金	3,335,633	3,151,883
商品及び製品	4,361,893	3,313,702
仕掛品	846,683	1,140,630
原材料及び貯蔵品	2,619,056	2,478,575
その他	489,655	496,556
貸倒引当金	△10,441	△7,732
流動資産合計	18,324,961	16,119,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,460,092	3,127,957
機械装置及び運搬具（純額）	876,663	846,858
土地	1,436,191	1,436,191
その他（純額）	899,715	428,676
有形固定資産合計	5,672,663	5,839,683
無形固定資産	117,393	97,979
投資その他の資産	614,688	531,400
固定資産合計	6,404,745	6,469,064
資産合計	24,729,706	22,588,937

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,723,307	1,318,476
電子記録債務	433,549	704,872
短期借入金	1,242,656	1,164,648
未払法人税等	1,313,340	285,766
契約負債	1,275,810	830,128
賞与引当金	309,309	274,851
その他	1,059,401	451,040
流動負債合計	7,357,374	5,029,783
固定負債		
長期借入金	1,222,954	1,257,802
退職給付に係る負債	352,663	337,917
資産除去債務	38,832	38,897
その他	310,892	293,605
固定負債合計	1,925,341	1,928,222
負債合計	9,282,715	6,958,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	597,130	616,658
利益剰余金	13,867,701	14,026,260
自己株式	△149,303	△145,647
株主資本合計	15,333,654	15,515,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,641	89,236
為替換算調整勘定	20,694	26,297
その他の包括利益累計額合計	113,335	115,533
純資産合計	15,446,990	15,630,931
負債純資産合計	24,729,706	22,588,937

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	20,839,425	18,035,471
売上原価	15,307,339	16,191,655
売上総利益	5,532,085	1,843,816
販売費及び一般管理費	※ 729,377	※ 757,931
営業利益	4,802,707	1,085,885
営業外収益		
受取配当金	4,878	5,049
助成金収入	5,913	3,954
保険解約返戻金	7,201	1,337
その他	9,015	6,360
営業外収益合計	27,009	16,701
営業外費用		
支払利息	42,571	34,544
為替差損	24,707	1,725
休止鉱山費用	6,011	4,983
その他	925	760
営業外費用合計	74,217	42,015
経常利益	4,755,500	1,060,571
特別利益		
固定資産売却益	―	922
特別利益合計	―	922
特別損失		
固定資産除却損	1,841	6,733
特別損失合計	1,841	6,733
税金等調整前中間純利益	4,753,658	1,054,760
法人税、住民税及び事業税	1,461,279	261,890
法人税等調整額	△9,617	70,639
法人税等合計	1,451,661	332,529
中間純利益	3,301,996	722,231
親会社株主に帰属する中間純利益	3,301,996	722,231

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	3,301,996	722,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,448	△3,404
為替換算調整勘定	△4,627	5,602
その他の包括利益合計	26,821	2,198
中間包括利益	3,328,818	724,429
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,328,818	724,429

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,753,658	1,054,760
減価償却費	308,532	306,020
貸倒引当金の増減額（△は減少）	925	△2,708
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,793	△14,745
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△6,906	7,892
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,876	△34,457
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△71,009	△148,997
受取利息及び受取配当金	△5,358	△5,497
支払利息	42,571	34,544
為替差損益（△は益）	△6,495	416
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△922
有形固定資産除却損	1,841	6,733
売上債権の増減額（△は増加）	△383,636	185,073
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,643,581	895,209
仕入債務の増減額（△は減少）	306,631	△137,330
契約負債の増減額（△は減少）	14,878	△446,344
その他	512,559	△396,460
小計	3,804,942	1,303,186
利息及び配当金の受取額	5,358	5,464
利息の支払額	△38,922	△33,453
法人税等の支払額	△1,067,696	△1,248,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,703,681	27,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,337	△538,856
有形固定資産の売却による収入	－	1,250
有形固定資産の除却による支出	△521	△5,158
無形固定資産の取得による支出	△836	－
その他	1,769	△7,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,925	△549,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△197,300	△243,160
リース債務の返済による支出	△14,337	△14,289
自己株式の取得による支出	△1,165	△97
配当金の支払額	△342,619	△563,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,422	△621,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,546	7,800
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,371,787	△1,136,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,128,680	6,682,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,500,467	※ 5,546,257

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※ **販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。**

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売費	94,314千円	104,612千円
給与及び手当	206,537	216,153
賞与引当金繰入額	59,408	67,678
退職給付費用	2,419	7,862
研究開発費	43,237	54,855
減価償却費	21,104	28,000

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ **現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。**

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,500,467千円	5,546,257千円
現金及び現金同等物	3,500,467	5,546,257

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	342,619	140.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	416,655	170.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

（注）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	563,672	230.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	294,555	30.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額
	アンチモン事業	金属粉末事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,936,702	4,883,179	20,819,882	19,543	20,839,425	―	20,839,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	28,268	28,268	809	29,078	△29,078	―
計	15,936,702	4,911,447	20,848,150	20,352	20,868,503	△29,078	20,839,425
セグメント利益	4,644,760	138,747	4,783,507	2,770	4,786,277	16,429	4,802,707

（注）１．上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

２．セグメント利益の調整額16,429千円はセグメント間取引の消去16,429千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額
	アンチモン事業	金属粉末事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,482,640	8,535,223	18,017,863	17,608	18,035,471	―	18,035,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	54,933	54,933	914	55,847	△55,847	―
計	9,482,640	8,590,156	18,072,796	18,522	18,091,319	△55,847	18,035,471
セグメント利益又は損失（△）	419,966	654,876	1,074,842	△462	1,074,379	11,505	1,085,885

（注）１．上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

２．セグメント利益の調整額11,505千円はセグメント間取引の消去11,505千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	アンチモン事業	金属粉末事業	計		
アンチモン製品	15,903,201	―	15,903,201	―	15,903,201
電子部品向け金属粉末	―	3,384,827	3,384,827	―	3,384,827
粉末冶金向け金属粉末	―	1,462,002	1,462,002	―	1,462,002
その他	33,500	36,349	69,850	9,268	79,118
顧客との契約から生じる収益	15,936,702	4,883,179	20,819,882	9,268	20,829,150
その他の収益	―	―	―	10,275	10,275
外部顧客への売上高	15,936,702	4,883,179	20,819,882	19,543	20,839,425

（注）上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	アンチモン事業	金属粉末事業	計		
アンチモン製品	9,392,090	―	9,392,090	―	9,392,090
電子部品向け金属粉末	―	6,098,790	6,098,790	―	6,098,790
粉末冶金向け金属粉末	―	2,384,745	2,384,745	―	2,384,745
その他	90,550	51,686	142,237	4,273	146,510
顧客との契約から生じる収益	9,482,640	8,535,223	18,017,863	4,273	18,022,136
その他の収益	―	―	―	13,335	13,335
外部顧客への売上高	9,482,640	8,535,223	18,017,863	17,608	18,035,471

（注）上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	337円15銭	73円64銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	3,301,996	722,231
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	3,301,996	722,231
普通株式の期中平均株式数（株）	9,793,801	9,806,952

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２．当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……294,555千円

（ロ）１株当たりの金額……30円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月２日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日本精鉱株式会社
取締役会　御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　壬生 米秋

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加藤 寛司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1.　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2.　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。